

2019. 6. 14

第25回参議院選挙立候補予定者・政党

〇〇〇〇 党

□□□□ 様

子どもと教育・文化 道民の会

共同代表 姉 崎 洋 一 (北海道大学名誉教授)
井 上 大 樹 (札幌学院大学)
加 藤 多 一 (童話作家)
河 野 和 枝 (北海道地域・自治体問題研究所)

子どもと教育・文化に関するアンケートについて (お願い)

わたしたちの「子どもと教育・文化 道民の会」は、2002年2月22日、自治体首長をはじめ学者研究者・小中高教職員・医師・弁護士・作家・市民など各階各層75名の方々の呼びかけのもと結成された会です。そして、子どもと教育・文化に関するさまざまな団体や個人が協力共同しあいながら、21世紀の北海道の教育を道民的事業として発展させる推進力となれるように願い、憲法・子どもの権利条約を守り生かそうと今日まで運動をすすめてきています。最近では、「子どものいじめ自死問題を考える」「18歳選挙権・主権者教育を考えるつどい」「子どもの権利条約を考えるつどい」なども開催しています。

子どもと教育をめぐる状況はいっそう深刻になっています。毎年くり返される「小中学生のいじめ自死問題」「子どもに対する虐待」などは常に大きな衝撃となっています。また、「子どもの貧困」「子どもの幸福度」「子どもの自己肯定感」など世界的に見ても最下位に位置する状況となっています。日本の子どもたちのおかれている現状について、2019年2月国連子どもの権利委員会は「日本政府に対して『第4・5回最終所見』」として、「社会の競争的な性格により子ども時代と発達に害されことなく子どもがその子ども時代を享受することを確保すること」をはじめ多くの課題を所見として『勧告』しています。子どもたちが夢と希望を持って豊かに成長できる環境をつくるために、私たち大人のやるべき課題は山積しています。

国際的な基準から見ても日本の教育制度・政策が、子どもと教育の現実を困難にしているのではないのでしょうか。とりわけ教育予算は、OECD 最下位となっています。学校地域で直接子どもたちと関わるわたしたち自身の課題や国・地方自治体がとりくむべき教育の諸条件整備の課題を、子どもたちの声に耳を傾けながら推進していくことが求められていると思います。

子どもたちの健やかな成長を願う思いは誰しも同じですが、その方策（政策）についてさまざまなお考えがあると思います。是非、アンケートにお答えいただき、その方策をお聞かせください。

このアンケートの結果につきましては、7月初旬に、当会会員のみなさんにお知らせすると共に報道機関等に発表し、広く道民のみなさん方にお知らせし、間近になってきました参議院議員選挙への

参考にさせていただきたいと考えています。

誠にご多忙のこととは存じますが、下記の通りご回答くださいますようお願い申し上げます。
(ご回答できない方もご返送くださいますようお願いいたします)

【お願い】

1. アンケート回答期間 6月17日(月)～6月21日(金)

短い期間ですが、よろしくお願いいたします。

2. 回答方法

①設問にある「選択肢」から適当と思われる番号を「回答欄」にご記入ください。

②記述部分(コメント)につきましては、紙面の都合もありますので「100字程度」にてお願いします。

③送付方法

できればメールにて、データを送っていただければ幸いです。

難しい場合には、FAXおよび郵送にてお願いいたします。

(連絡先 「子どもと教育・文化 道民の会」
事務局 柳 悌二 090-9523-4396
札幌市中央区大通西12丁目 北海道高等学校教職員センター3階)
メールアドレス: kodomotokyouiku@gmail.com
FAX: 011-663-0457

【子どもと教育・文化に関するアンケート】

2019.6.14

.....政党名(.....).....立候補予定者氏名(.....).....

0. 以下の質問にお答えください。

() 私は、以下の質問に対する回答を控えさせていただきます。

【回答いただけない理由がありましたら、コメントをお願いします】

100字程度

1. わが国が『子どもの権利条約』を批准して25年が経過。2019年、国連子どもの権利委員会は、日本政府に対して4度目の「第4・5回最終所見（54の paragraph に及ぶ）」を行ないましたが、この条約と「最終所見」が一層生かされるためにはどうしたらよいと思いますか。

- ①「第4・5回最終所見」の内容については、あまり的確に日本の状況を踏まえていない箇所も多く見受けられる。また、日本政府は、改善のためによく努力している。
- ②「第4・5回最終所見」の内容については、日本の子どもたちの現状をよく把握しており、勧告のほぼ全体について一層生かされるように緊急に取り組む必要がある。
- ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

2. OECD加盟国中最下位の教育予算（GDP 比率、2015 年 日本は 2.9% OECD 平均 4.2%）となっていますが、このことについてどう思いますか。

- ①国家予算の配分の精査見直しなども行い、OECD 平均並みに増額に努める（予算比率を高める）必要がある。
- ②財政状況を考慮しながら、現行水準を維持するまたは必要な改善をはかることが必要である。
- ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

3. 2011年度から小学校1年生については、学級編成基準を35人としているが、その後国においては、学年拡大は行われていません。「小中高校における35人学級実現」の声はますます大きくなり、地方自治体独自の措置もすすめられています。「35人学級拡大」についてどう思いますか。

- ①一刻も早く実現することが大切である。
- ②財政状況や教育的な成果を見ながら実施を検討する。
- ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

4. 日本の子どもたちに起きている「子どもの貧困（家庭の経済的貧困）」「子ども虐待・体罰」「いじめ自死」「不登校」などをめぐる課題についてどのような施策が必要だと思いますか。
(各100字程度)

「子どもの貧困」について・・・
「子ども虐待・体罰」について・・・
「いじめ自死」について・・・
「不登校」について・・・

5. 「教育の無償化」について

- (1) 幼児教育や保育を「無償化」する「改正子ども・子育て支援法」が、2019年10月からの実施が決定しました。このことについて、どう思いますか。

- ①法律が速やかに実施されることが大切である。
②法律には問題・課題があり、見直しなどが必要である。 ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

--

- (2) 小中学校における「無償化」について、給食費やその他の費用についても無償化の対象とし、「父母（保護者）負担をなくしてほしい」との願いについてどう思いますか。

- ①現行制度が望ましい。 ②対象枠を広げる。 ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

--

- (3) 高等学校における「無償化」について、父母（保護者）の所得にかかわらず、また公立・私学・国内にある在日外国人子女のための学校に拡大することについてどう思いますか。

- ①現行制度が望ましい。 ②対象枠を広げる。 ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

--

- (4) 大学・専門学校等の「無償化」について、当面「授業料の大幅な減額」や「給付型奨学金対象者の大幅な拡大」など「だれもが希望する高等教育が受けられる制度にする」ことについて、どう思

いますか。

- ①所得制限枠内での実施を今後もはかる。 ②所得制限などもうけずに拡大する必要がある。
③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

6. 子どもの医療費の「無料化」について、どう思いますか。

- ①現行程度を維持すべきである。 ②少なくとも中学3年生は無料化にするべきである。
③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

7. 子どもの数が減少する中で、全道各地で学級削減や学校統廃合が急激に進んでいることについてどう
思いますか。

- ①ある程度の学校規模が必要であり、すすめることについては賛成である。
②地域の活性化も含めて、地域の学校をなくすことには反対である。 ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

8. 前回の参院選から「18歳選挙権」が実施されました。また学校では「主権者教育」が本格的に
始まっています。高校生が政治活動を行うことについてどう思いますか。

- ①「禁止」「届出」などある程度の規制は、必要である。
②「禁止」「届出」などは、行うべきではない、必要ない。
③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

9. 憲法・平和にかかわることについて

(1) 憲法を改定する議論とりわけ「第9条『改定』」の議論がおこなわれていますがどう思いますか。

- ①改定する必要がある。 ②改定する必要はない。 ③どちらともいえない。

【回答欄】

100字程度

(2) 集団的自衛権行使容認を含めた「安全保障関連法」の存在について、「立憲主義に反する」との声

がありますがこのことについてどう思いますか。

- ①立憲主義に反することはなく、問題はない。 ②立憲主義に反しているために廃止すべきである。
③どちらともいえない

100字程度

【回答欄】

(3) 「防衛予算の増加」「防衛装備の大量購入」などについて「精査」を求める声や「医療福祉教育など他の政策財源への振り向ける」を求める声があるが、このような声に対して、どう思いますか。

- ①厳しい国際情勢を考えると、防衛費増加・防衛装備品の拡充は当然必要である。
②「防衛費の増額」や「防衛装備品の購入拡大」はこれ以上行わないこと。
③どちらともいえない。

100字程度

【回答欄】

10. 日本の教育にとって、いま何が一番必要だと思いますか。記述でお願いいたします。

200字程度

*ご協力いただきましたことにあらためてお礼申し上げます。

*メールまたはFAX・郵送にて、6月21日（金）までに、ご返信（返送）ください。

【連絡・送付先】

子どもと教育・文化 道民の会事務局

メール kodomotokyouiku@gmail.com

FAX 011-663-0457

郵送 中央区大通西12丁目 北海道高等学校教職員センター3階
子どもと教育・文化 道民の会